



今週のグラフ — 石油価格とエネルギー補助金

IMFBlog 2017年11月27日



サブサハラアフリカでは、対象を限定しない燃料補助金やエネルギー補助金が広く浸透しているが、これには大きな欠点もある
(写真: Reuters/Newscom)

石油輸出国を中心にいくつかの国々が改革を行い、また、2014年から国際的な石油価格が低下していることに伴って、[サブサハラアフリカ](#)では燃料補助金の規模が縮小してきた。最近、国際的な燃料価格が上昇し始めており、こうした国々は確実に節約ができるよう、さらなる行動を起こす必要がある。

サブサハラアフリカでは、対象を限定しない燃料補助金やエネルギー補助金が広く浸透している。しかし、こうした補助金には大きな欠点もある。こうした補助金から得をするのは、貧しい人々よりも経済的に豊かな層であることが多い。また、燃料の過剰消費が助長されてしまう上に、より生産的な支出を行う余力が政府になくなってしまう。

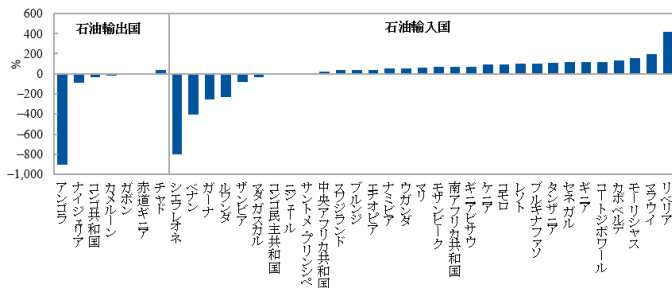
今週私たちがお届けしているグラフをご覧くださいと、2014年6月から2017年初めまでに石油価格が下落したことに伴って、この地域内の石油輸入国では消費者の石油購入価格も部分的に低下したことがわかる。一方で、アンゴラのような石油輸出国は国内の石油価格を

値上げしている。この地域の燃料価格を対象としたIMFの調査からは、同期間において国際的な燃料価格（現地通貨で表示）の変動と比較した燃料小売価格の変化は、石油輸出国では燃料の値上げがあったので負の数字（-19%）となっている。同様に石油輸入国を見ると、数字は正の数（62%）であるが、国際的な石油価格の低下分全てが小売価格に反映されたわけではないので、この数字は100%ではない。

石油価格低下分をどう反映するか

石油輸入国・輸出国の間でも、石油価格の下落分を市民の購入価格にどれほど反映させるかに関して、様々な選択を行った。

（各国が国際的な石油価格の低下分を市民の購入価格にどの程度反映させたかを%で表示。測定対象期間は2014年6月から2017年初め）



【出所】各国当局。IMF 職員による計算。



燃料やエネルギーの国内価格制度を上手く改革するためには、包括的な戦略が必要となる。[国々の経験](#)からは次のような要素が改革の鍵になるだろうとわかっている。これらは (1) 広報施策 (2) 段階ごとに徐々に値上げ (3) 改革によって悪影響を受ける世帯や企業を対象を限定した影響緩和目的の社会支出や必須となる投資の実行 (4) 価格自動調整の数式の導入 (5) 国営企業やサービス提供の効率性を高める施策の同時実行である。

詳細は、最新のサブサハラアフリカ[地域経済見通し](#)でご確認ください。

この地域で燃料価格を決定しているのは、ほとんどの場合、政府であり、各国の政府がその裁量で決めているか、自動調整の計算式を用いている。小売価格を自動計算で決定しているのはサブサハラアフリカ諸国の3分の1に過ぎず、残りの国々は行政手順を踏まえて決定されている。こうした価格決定の仕組みの結果、歴史的に見ると、国際的な石油価格の変動が国内の価格に与える影響が比較的限定的なものになってきた。

燃料やエネルギーの国内価格制度を上手く改革するためには、包括的な戦略が必要となる。[国々の経験](#)からは次のような要素が改革